

地域雇用と賃金の現実——第3期札幌未来創生プランを問う 12月10日 総務委員会 池田市議



12月10日に開催された総務委員会で、第3期札幌未来創生プラン案について議論が行われ、池田市議が質問に立ちました。

池田市議は、「結婚後の生活を維持するための賃金が結婚の障壁となっており、子どもの予定数を実現できない要因となっている。第1期プランから改善が見られない」と指摘。「札幌市の非正規雇用率は40%、そのうち女性の非正規雇用率は51.8%と高いとし、その要因と結婚の障壁が結婚後の賃金であることの市の認識を問いました。これに対し、これに対し里忠克政策企画部長は、物価高や経済停滞が若者の不安を増大させているとし、札幌市の産業構造に起因する女性の非正規雇用率の高いことに言及しました。池田市議は、「最低賃金が北海道でも1010円となり、フルタイムで年

収200万円に達するが、低い水準」、「有期雇用は生活や雇用継続への不安が大きく、女性の非正規雇用では給与が低くダブルワークも広がっている」と安定雇用の必要性を訴えるとともに、「市内経済を差さえ、99%との地元の中小・小規模事業者の支援について再検討が必要」と質問しました。里忠克部長は、第3期プランでは正規雇用支援やスタートアップ支援を通じて地域経済力を高め、長期雇用の安定化を図ると説明しましたが、非正規から正規への転換を支援する具体策には言及しませんでした。



市民負担の一方で税収減——金融特区の市税免除は本当に必要か 12月09日 総務委員会 池田市議

2024年12月9日に開催された総務委員会では、「札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税課税特例条例案」について議論が行われ、池田委員が質問に立ちました。

2024年6月に政府が創設した金融資産運用特区と国家戦略特区に指定された「チーム札幌北海道」は、地方税の課税免除を検討し、今回の条例案に至りました。対象となる市税は法人市民税、事業所税、固定資産税、都市計画税であり、GX企業には1～5年間全額免除、6～10年間は半額免除、金融事業には10年間全額免除が適用される予定です。この免除は2025年4月から8年間募集し、2043年度まで適用されます。

池田市議は2024年度の札幌市税予算3465億円のうち、これら4つの税目が約55%を占める重要な財源であり、課税特例により本来得られる税収が減少すると指摘。札幌市は過去にも税優遇制度や補助金を活用し、企業誘致を行ってきましたが、これらには国からの補填も含まれていました。しかし、今回のGX税収特例では、雇用の補助要件がなく、国からの補填もありません。池田市議は課税特例による影響額がどのように試算されているのかと質問。

市の担当者は、GX（グリーントランスフォーメーション）や金融分野の新たな事業活動を創出し、企業間のビジネス拡大や雇用創出、さらには将来的な税収

増を目指して、税制優遇を導入すると説明しています。課税免除の期間終了後には対象税目からの税収増が期待されるとしています。しかし、この答弁には具体的な試算や効果の裏付けがありません。

最後に池田委員は、「市税は市民生活の向上のために使うべき財源であり、これを免除する政策は財政の透明性や持続可能性を損なうものだ」として、議案に反対する意見を述べ、質疑を締めくくりました。